

# デジタル田園都市国家構想推進交付金 について 【上田市】

## 1 制度の概要

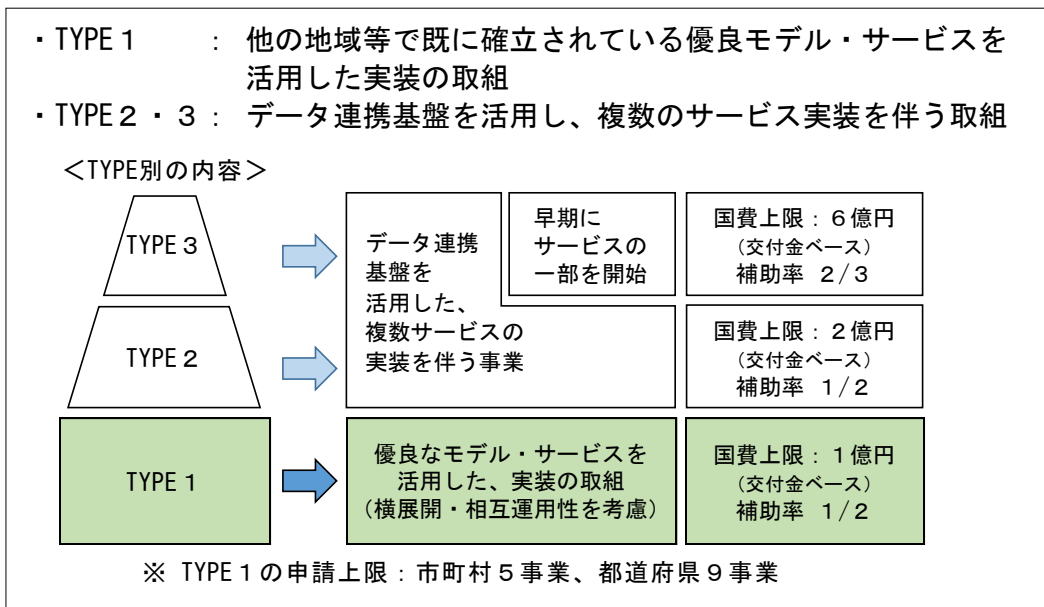
(1) 予算スキーム：令和3年度 国の補正予算により措置（令和3年12月20日成立）  
 （デジタル実装タイプ TYPE 1～TYPE 3 の合計で200億円）

(2) 目的： デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

(3) 概要： デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、TYPE 1～TYPE 3 の事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

**今回、上田市が交付対象事業の決定を受けたものは、TYPE 1です。**

TYPE 2～3については、申請の受付はまだ始まっていません。



## (4) TYPE 1 の財源スキーム（地方負担の扱い）

デジタル田園都市国家構想推進交付金 交付対象事業費の 1/2 (50%)	
地方負担：交付対象事業費の 1/2 (50%)	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金充当可能 ※ 算定率 0.8 (40%)	一般財源 (10%)

※ 通常の臨時交付金限度額(地方単独事業分)とは別枠で措置される

## 2 上田市の TYPE 1 申請（実施計画提出）事業

(1) 申請事業一覧	(千円)	
	事業費	交付金内示額
① デジタル技術を活用した 窓口サービス等の利便性の向上	76,284	38,142
② ICT技術を活用した 河川の情報収集と防災管理システムの構築	10,000	5,000
③ キャッシュレス決済導入による 地域公共交通活性化事業	14,161	7,080
④ 公立保育園 ICT化による 保護者満足度向上事業	40,207	20,103
計	140,652	70,325

### (2) 申請事業の概要

#### ① デジタル技術を活用した 窓口サービス等の利便性の向上

- a 転入手続きに関して、転出証明書の印字項目をOCRで読み込みテキストデータ化することで、住民異動届を市民に書いていただく不便及び窓口の混雑・長時間の待機を緩和する。
- b いわゆるコンビニ交付で戸籍証明書を発行できるようにする。(現状:住民票と印鑑証明)
- c 音声認識による声の文字化や外国語の自動翻訳ができる「コミュニケーション支援アプリ」を、地域自治センターでも使えるようにする。(現状:本庁の障がい者支援課で導入)
- d 丸子及び真田地域自治センターの庁舎に無線LAN環境を整備し、上記「コミュニケーション支援アプリ」の導入環境を整えるとともに、WiFiを市民に開放する。

#### ② ICT技術を活用した 河川の情報収集と防災管理システムの構築

次の手法を用いて河川の情報収集・共有・発信する。  
また、ライブカメラを用いて日常的に管理できる手段を整備していく。

- ・ドローン撮影による河川の空撮
- ・現地踏査による構造物調査
- ・360度カメラによる広範囲の観測
- ・統合型GIS、総合防災情報システムでの情報共有
- ・防災ポータルサイトを通じたライブカメラ情報の発信

#### ③ キャッシュレス決済導入による 地域公共交通活性化事業

QRコード決済アプリ「TicketQR」を活用し、上田電鉄別所線をはじめ、地域のバス・タクシーをスマートフォンで利用できるようにすることで、地域公共交通の確保・維持・活性化を図る。

#### ④ 公立保育園 ICT化による 保護者満足度向上事業

保育園ICTシステムを導入し保育の質及び保護者の満足度の向上を図る。  
例えば、スマホのアプリから、保護者がいつでも欠席の連絡ができるようにして、朝の忙しい時間帯の負担軽減につなげる。

以上の4事業について、交付対象事業の決定を受けました。